

産業廃棄物処理委託契約書（案）

〔収集運搬用〕

令和8年 月 日

排出事業者（発注者） 住 所 神奈川県厚木市七沢 5 1 6
氏 名 社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団
理事長 霜 尾 克 彦 ㊞

（法人にあつては名称及び代表者の氏名）

（発注者）の事業場 名 称） 神奈川リハビリテーション病院
住 所） 神奈川県厚木市七沢 5 1 6
（事業場が複数にわたる場合には別紙を添付）

収集運搬業者（受注者） 住 所
氏 名

㊞

（法人にあつては名称及び代表者の氏名）

上記排出事業者発注者（以下、「発注者」という。）と収集運搬業者受注者（以下〔受注者〕という。）は、発注者の事業場
排出される産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物（以下「廃棄物」という。）の収集運搬に関して、次の通
り契約を締結する。発注者と受注者とは、本書1通を作成し、発注者が保管し、受注者がこの写しを保有する。

（法令の遵守）

第1条 発注者及び受注者は、処理業務の遂行にあたって「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」その他の関係
法令を遵守するものとする。

（受注者の事業範囲及び許可証の添付）

第2条 この契約締結にあたり、受注者の事業範囲を証するものとして、許可証の写しを添付する。なお、
許可事項に変更があつたときは、受注者は、速やかにその旨を発注者に通知するとともに、変更後の許可証の写
しを本書に添付する。

【収集運搬に関する事業範囲】

〔産廃〕

（積み込み場所）

（荷降ろし場所）

許可都道府県・政令市：		許可都道府県・政令市：	
許可の有効期限：		許可の有効期限：	
事業範囲：		事業範囲：	
許可の条件：		許可の条件：	
許可番号：		許可番号：	

[特管]

(積み込み場所)

(荷降ろし場所)

許可都道府県・政令市：		許可都道府県・政令市：	
許可の有効期限：		許可の有効期限：	
事業範囲：		事業範囲：	
許可の条件：		許可の条件：	
許可番号：		許可番号：	

--	--	--	--	--	--	--	--

(廃棄物の種類及び数量)

第3条 発注者が、受注者に処分を委託する廃棄物の種類及び数量は、別表1の通りとする。

(収集運搬手数料、消費税及び支払い)

第4条 発注者の委託する廃棄物の収集運搬業務に関する契約金額(以下「契約単価」という)は別表1の通りとする。ただしこれによりがたい場合は、発注者受注者合意の上、1回当りの単価にすることができる。

2. 委託手数料の額が経済情勢の変化等により不相当となった時は発注者、受注者双方の協議によりこれを改定する事ができる。

3. 発注者は、受注者から業務終了報告を受取り、受注者が廃棄物を確実に運搬した事を確認した時には、受注者に収集運搬料金を支払う。ただし、具体的な支払方法について別途支払条件の定めのある場合はそれによる。(文末記載の通り)

4. 発注者の委託する産業廃棄物の収集運搬業務についての消費税は、発注者が負担する。

(契約期間)

第5条 この契約の有効期間は、令和8年4月1日 から 令和9年3月31日 までの1年間とする。

2. 発注者及び受注者は、契約の終了後から5年間、契約書及び契約書に添付されている書面を保存する。

(義務と責任)

第6条 発注者は、「産業廃棄物の適正な処理のために必要な情報」をあらかじめ書面をもって受注者に通知しなければならない。また、発注者は契約時に提出した産業廃棄物の情報に変更があった場合は、変更内容に関する情報を書面で定め、受注者に提出しなければならない。

【産業廃棄物の適正な処理のために必要な情報】

種類	感染性産業廃棄物				
産業廃棄物の名称	感染性廃棄物				
産業廃棄物の発生工程	医療行為により発生する 注射針等				
産業廃棄物の性状及び荷姿	エコペール・ガンボール				

腐敗、揮発等性状の変化に関する事項	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有（腐敗） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙
他の廃棄物との混合等により生ずる支障に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙
日本工業規格C0950号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マーク表示に関する事項	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙
石綿含有産業廃棄物が含まれる場合は、その事項	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙
その他取扱注意事項	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有（保護具着用） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有（ ） <input type="checkbox"/> 別紙

2. 発注者は、委託する産業廃棄物のマニフェストの記載・登録は正確に漏れなく行い、虚偽又は漏れがある場合は、受注者は委託物の引取りを一時停止しマニフェストの記載・登録修正を求め、修正内容を確認の上、委託物を引き取ることとする。

3. 受注者は、発注者から委託された廃棄物を、その積み込み作業の開始から荷下ろし作業完了まで、法令等に基づき適正に運搬しなければならない。この間に発生した事故については、発注者の責に帰すべき場合を除き、受注者が責任を負う。

4. 受注者は、発注者から委託された業務が終了した時は、直ちに業務終了報告書を作成し、発注者に提出しなければならない。ただし、業務終了報告書は、マニフェストB2、B4又はB6（運搬終了）票又は、電子マニフェストの運搬終了報告をもって代える事ができる。なお、マニフェストは、5年間保管保存する。

（業務の調査等）

第7条 発注者は、この契約に係る受注者の廃棄物の運搬が法令等の定めに基づき、適正に行われている事を確認する為、受注者に対して、当該運搬の状況に係る報告を求めることができる。

（再委託の禁止）

第8条 受注者は、発注者から委託された廃棄物の収集運搬業務を他人に委託してはならない。ただし、契約期間中に、受注者の車両が故障した場合等、真にやむを得ない理由により、運搬業務を他人に委託せざるを得ない事由が生じた場合は、受注者は、法令の定める再委託基準に従い、あらかじめ発注者から書面による承諾を得て、収集運搬業務を再委託することができる。

（積替え保管）

第9条 受注者は、発注者から委託された廃棄物の積替保管は、本書添付の許可証の範囲内で行うことができる。また、受託した廃棄物中に有償にて譲渡できる物が含まれる場合においては選別作業を行い、この場合にはマニフェスト伝票又は、電子マニフェストシステムに有価物拾収量を記載・登録し、第5条で定め

る契約期間内に確実に収集運搬できる範囲で行う。また、安定型廃棄物は、他の安定型廃棄物と混合することが有り得る。

2. 積替え保管施設及び、搬入できる廃棄物

保管場所の所在地:神奈川県〇〇市〇区〇〇町〇〇3番地(〇〇工場内)

(産業廃棄物)

種	類	汚泥・廃油・廃酸・廃アルカリ・廃プラスチック類・金属くず・カラスくずコンクリートくず及び陶磁器くず
保	管	量
上	限	37㎡

(特別管理産業廃棄物)

種	類	廃油・廃酸・廃アルカリ・感染性産業廃棄物・特定有害産業廃棄物(汚泥・廃油・廃酸・廃アルカリ)
保	管	量
上	限	

(内容の変更)

第10条 発注者及び受注者は、契約期間及び予定数量の変動については、発注者受注者で協議の上、変更内容を書面で定め、その書面を本書に添付する。

(機密保持)

第11条 発注者及び受注者は、この契約に関連して、業務上知り得た相手方に係る機密事項を第三者に漏らしてはならない。

2. 委託物に含まれる、個人情報については、法令を理解し「個人情報保護に関する遵守事項」を徹底する。

(契約の解除)

第12条 発注者又は受注者は、この契約の当事者がこの契約の条項のいずれか又は法令等の規定に違反するとき、又は発注者受注者の合意があったときは、この契約を解除することができる。

2. 発注者又は受注者は、相手方が反社会的勢力(暴力団等)である場合又は密接な関係がある場合には、相互に催告することなく、この契約を解除することができる。

3. 前項の規定又は法令の規定によりこの契約を解除するにあたって、この契約に基づき発注者から引渡しを受けた廃棄物の処理を受注者が完了していないときは、当該廃棄物を発注者受注者双方の責任で処理した後でなければこの契約は解除できない。

(1)受注者の義務違反により発注者が解除した場合

イ)受注者は、解除された後も、その産業廃棄物に対する本件契約区分に基づく受注者の業務を遂行する責任は免れないことを承知し、その残っている産業廃棄物についての収集運搬の業務を自ら実行するか、もしくは発注者の承諾を得たうえ、許可を有する別の業者に自己の費用をもって行わせなければならない。

ロ)受注者が他の業者に委託する場合に、その業者に対する委託料金を支払う資金がないときには、受注者はその旨を発注者に通知し、資金のないことを明確にしなければならない。

ハ)上記ロ)の場合、発注者は、当該業者に対し、差し当たり、発注者の費用負担をもって、受注者のもとにある

産業廃棄物の収集運搬を行わしめる事とし、その負担した費用を、受注者に対して償還を請求する。

(2) 発注者の義務違反により受注者が解除した場合、受注者は発注者に対し、発注者の義務違反による損害の賠償を
ると共に、受注者のもとにある未だ処理していない産業廃棄物を、発注者の費用をもって当該産業廃棄物を引
き取ることを要求し、もしくは受注者自ら発注者方に運搬した上、発注者に対し当該運搬の費用を請求することが
できる。

(協議)

第13条 発注者及び受注者は、この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項に関する疑義が生じた時は、
関係法令の定めに基づき、誠意をもって協議のうえ、これを決定する。

別表1(第3条、第4条関係)

廃棄物の種類及び名称	契約単価(円)	予定数量	運搬の最終目的地	処分方法
			名称・許可番号・所在地	
感染性廃棄物 感染性廃棄物 エコペール・ダンボール	円/kg	42,000kg/年		
容器代 20Lエコペール	円/個	290個/年		
容器代 50Lエコペール	円/個	330個/年		
容器代 50Lダンボール	円/個	13,340個/年		
契約期間中の 合計予定金額				

(第4条第3項関係)

発注者は、収集運搬代及び処分代を受注者に支払い受注者は処分業者に処分代を支払う。

発注者は、請求に対して 月 末 締の 翌月末日 支払いとする。

(第11条第2項関係)

「個人情報保護に関する遵守事項」

1. 受注者は業務契約の履行にあたり、業務上で取り扱う個人情報の漏洩、滅失又は棄損の防止に努め、その他発注者が定める「個人情報保護」に関する諸規定を遵守しなければならない。
2. 受注者は、発注者の監督のもとに業務を遂行し、「個人情報保護」に関する安全管理措置を遵守するとともに業務が適切に行われていることを定期的に報告しなければならない。
3. 受注者は業務上、個人情報の漏洩等の問題が発生した場合、又はその発生の可能性が高いと判断した場合、「個人情報の保護」に関する諸規定に違反している事実が生じた場合、又は兆候が高いと判断した場合は、発注者に速やかに報告しなければならない。
4. 発注者は受注者に対し、受注者が業務上知り得た個人情報等に関し、その契約期間中はもとより契約期後においても守秘義務を課する。
5. 受注者は個人情報の取扱いに係る教育研修の実施に配慮し、社内研修の実施について便宜を図るよう努めなければならない。
6. 受注者は個人情報を取り扱った情報機器、その保存媒体等を廃棄する場合は、記憶装置、保存媒体内の個人情報を復元不可能な状態にして廃棄処分する。
7. 受注者は発注者から提供された業務を第三者に再委託することはできない。ただし、やむを得ず再委託する場合は、発注者に対して再委託先を事前に書面で通知し、承諾を得なければならない。その場合においても、受注者は、再委託先に対し受注者の責任において本契約と同等の契約を結ぶものとし、かつ再委託先に義務を周知徹底し、これらを遵守させなければならない。
8. 発注者は、受注者の個人情報の取り扱いに疑義が生じた場合には、受注者に対して説明を求め、必要に業務を改善させることができる。
9. 受注者は、個人情報の漏洩等により個人情報に係る損害（第三者に及ぼした損害を含む）が発生した場合、その損害を負担する。

以上

産業廃棄物処理委託契約書(案)

収入印紙

〔処分用〕

排出事業者(委託者): 社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団 (以下「発注者」という。)と、
処分業者(受託者): _____ (以下「受注者」という。)は、
発注者の事業場: 神奈川県厚木市七沢516
から排出される特別管理産業廃棄物の処分に 関して次のとおり契約を締結する。

第1条(法の遵守)

発注者及び受注者は、処分業務の遂行にあたって廃棄物の処理及び清掃に関する法律その他関係法を遵守するものとする。

第2条(委託内容)

1. (受注者の事業範囲)

受注者の事業範囲は以下のとおりであり、受注者はこの事業範囲を証するものとして、許可証の写しを本契約書に添付する。なお、許可事項に変更があったときは、受注者は速やかにその旨を発注者に通知するとともに、変更後の許可証の写しを発注者に提出する。

○特別産業廃棄物処分業許可証

許可都道府県・政令市: _____
許可の有効期限: _____
事業区分: _____
産業廃棄物の種類: _____
許可の条件: _____
許可番号: _____

○特別産業廃棄物処分業許可証

許可都道府県・政令市: _____
許可の有効期限: _____
事業区分: _____
産業廃棄物の種類: _____
許可の条件: _____
許可番号: _____

2. (委託する産業廃棄物の種類、数量及び単価)

発注者が、受注者に処分を委託する産業廃棄物の種類、予定数量及び処分単価は、別表Ⅰのとおりと

3. (処分の場所、方法及び処理能力)

受注者は、発注者から委託された前項の産業廃棄物を別表Ⅰのとおり処分する。

4. (最終処分の場所、方法及び処理能力)

発注者から、受注者に委託された産業廃棄物の最終処分(予定)は別表Ⅱのとおりとする。
また、最終処分情報に変更がある場合は速やかに、書面をもって通知する。

5. (搬入業者)

第2条第2項の産業廃棄物の第2条第3項に指定する事業場への搬入は、次の収集・運搬業者が行う。

氏名(法人にあたっては、名称及び代表者の氏名): _____
住所: _____

○特別産業廃棄物収集運搬業許可証

【積み込み場所】

許可都道府県・政令市: _____
許可の有効期限: _____
事業の範囲: _____
許可の条件: _____
許可番号: _____

【積下し場所】

許可都道府県・政令市: _____
許可の有効期限: _____
事業の範囲: _____
許可の条件: _____
許可番号: _____

6. (保管)

受注者は、発注者から委託された産業廃棄物の保管を行う場合は、法令に基づき、かつ、契約期間内に確実に処分できる範囲で行う。

7. (再委託)

受注者は、発注者から委託された産業廃棄物の処分業務を他人に委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得て法令の定める再委託の基準に従う場合は、この限りではない。

8. (マニフェスト)

発注者は、産業廃棄物の搬出の都度、種類ごとに産業廃棄物管理票(以下「マニフェスト」という。)に必要事項を記入し交付する。受注者は、産業廃棄物の搬入の都度、回付されたマニフェストを確認する。ただし、電子マニフェストシステムを利用の場合は除く。

9. (輸入廃棄物の有・無)

発注者が、受注者に委託する産業廃棄物が輸入された廃棄物である場合は、その旨を記載する。

① 輸入廃棄物: 無

② 輸入廃棄物: 有 _____

第3条 (義務と責任)

1. (発注者の責務)

(1) 発注者は、産業廃棄物の適正な処理のために必要な以下の情報を受注者に提供する。なお、情報は、廃棄物データシート(2006年4月環境省発表の「廃棄物情報の提供に関するガイドライン」を参照)、または、それに代替する書面にて行うものとする。

- 当該産業廃棄物の発生工程
- 当該産業廃棄物の種類、性状及び荷姿
- 腐敗、揮発投性状の変化に関する事項
- 他の廃棄物との混合等により生ずる支障
- 日本工業規格C0950号に規定する含有マークが付された廃製品の場合には、含有マーク表示に関する事項
- 石綿含有産業廃棄物又は特定産業廃棄物が含まれる場合は、その事項
- 水銀使用製品産業廃棄物が含まれる場合は、その事項
- その他当該産業廃棄物を取り扱う際に注意すべき事項

(2) 発注者は、本契約の有効期間中、適正な処理及び事故防止並びに処理費用等の観点から、当該産業廃棄物に係る前号の情報に変更が生じる場合には、受注者に対し、書面にてその内容を通知し、両者でその対応について協議する。なお、伝達に関しては、Fax、電子メール、郵送等いずれの手段を用いても良いこととする。

(3) 発注者は、処分委託する産業廃棄物に、その処理に支障を生じさせるおそれのある物質が混入しないよう注意する。万一混入したことにより受注者の業務に重大な支障を生じ、または、生ずるおそれのある場合には、受注者は委託物の引き取りを拒むことができる。なお、この場合においても発注者は料金の支払い義務を免れず、他に損害が生じたときには、その賠償の責にも任ずるものとする。

(4) 発注者は、自らの産業廃棄物を受注者の事業場へ適正に搬入するために、適正な委託契約のもとで収集・運搬業者を指図し監督する義務を負う。

2. (受注者の責務)

(1) 受注者は、発注者から委託された産業廃棄物を、受注者の事業場における受入れから処分の完了まで法令に基づき適正に処理する責任を負う。この間に発生した事故については、その原因が発注者の責に帰すべき場合を除き、受注者が責任を負う。

(2) 受注者は、発注者から委託された処分業務が終了した後、直ちに業務終了報告書を作成し発注者に提出する。ただし、業務終了報告書は、マニフェストD票(受注者で処分した後に最終処分を伴う場合)、または、マニフェストE票(再生により最終処分が終了した場合)で代えることができる。

(3) 受注者は、発注者から委託された産業廃棄物を処分後、その中間処理産業廃棄物のすべてについて最終処分が終了したことを確認した後、発注者より回付されたマニフェストE票に必要事項を記載し、発注者に提出する。

(4) 受注者は、やむを得ない事由があるときは、発注者の承諾を得て一時業務を停止することができる。この場合には、受注者は発注者にその事由を説明し、かつ発注者における影響が最小限となるよう努める。

(5) 受注者は、本契約上の義務を第三者に譲渡又は承継させてはならない。ただし、発注者の書面による承諾を得た場合にはこの限りではない。

第4条(委託料金、消費税、支払い)

1. 発注者の委託する産業廃棄物の処分業務に関する料金は、別表Ⅰの処分単価に基づき算出する。
2. 発注者の受注者への委託料金の支払いは、毎月末日締切、翌月末日支払いとする。
3. 発注者の委託する産業廃棄物の処分業務についての消費税は、発注者が負担する。
4. 委託料金が経済情勢の変化等により不相当となったときは、発注者受注者双方の協議によりこれを改定することができる。
5. 発注者に対する委託料の回収業務は受注者の代わりとして、第2条第5項の搬入業者である、〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (以下「丙」という。)が行うものとする。
また、丙は、発注者から代金を領収後、遅延なく受注者へ委託料を支払うものとする。
尚、詳細については、発注者、受注者、丙三者の覚書による。

第5条(内容の変更)

発注者又は受注者は、必要が圧場合は委託業務の内容を変更することができる。この場合において、契約単価(税抜)又は契約の有効期間を変更するとき、又は予定数量に大幅な変動が生ずるときは、発注者受注者協議の上、書面によりこれを定めるものとする。第3条1項(2)、2項(4)の場合も同様とする。

第6条(機密保持)

発注者、受注者は、この契約に関連して業務上知り得た相手方の機密を第三者に漏えいしてはならない。当該機密を公表する必要がある場合には、相手方の文書による承諾を得なければならない。

第7条(契約の解除)

1. 発注者、受注者は、相手方がこの契約の各条項のいずれかに違反したときは、催告のうえこの契約を解することができる。
2. 前項の規定または法令の規定によりこの契約を解除することができる場合であっても、この契約に基づき発注者から引き渡しを受けた産業廃棄物の処理を受注者が完了していないときは、当該産業廃棄物を発注者受注者双方の責任で処理した後でなければこの契約は解除できない。
3. 発注者、受注者は、中途解約をしたい場合には、3ヶ月前に書面による予告をもって本契約を解除することができる。

第8条(反社会的勢力の排除)

1. 発注者又は受注者の一方が、以下の各号の一にでも該当した場合は、相手方は何らの催告を要せず本契約を解除することができるものとする。
(1)発注者又は受注者が、次のいずれかに該当すると認められる場合
イ 暴力団
ロ 暴力団員
ハ 暴力団準構成員
ニ 暴力団関係企業
ホ 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
ヘ その他前各号に準ずる者
(2)発注者又は受注者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
イ 暴力的な要求行為
ロ 法的な責任を超えた不当な要求行為
ハ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
ニ 風説を流布し、偽計を用いて相手方の信用を毀損し、または相手方の業務を妨害する行為
ホ その他前各号に準ずる行為
2. 発注者又は受注者が前項の規定により、本契約を解除した場合は、相手方に損害が生じて、これを一切賠償しないものとする。
3. 本契約の解除の際、受注者のもとに処理が完了していない産業廃棄物がある場合は、第6条第2項に従い処理を行うものとする。

第9条(協議)

この契約に定めのない事項又はこの契約の各条項に関する疑義が生じたときは、関係法令に従い、その都度発注者、受注者が誠意をもって協議のうえこれを決定する。

第10条(契約期間)

この契約の有効期間は、令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年間とする。

なお、5年以上廃棄物の取り引きがなかった場合には、最後に排出された廃棄物の最終処分完了日まで遡って、その時点で契約が終了したことにする。

この契約の成立を証するために本書2通を作成し、発注者、受注者各々記名押印のうえ、各1通を保有す

令和 8年 月 日

発注者 神奈川県厚木市七沢516

社会福祉法人 神奈川県総合リハビリテーション事業団

理事長 霜 尾 克 彦

受注者

個人情報取扱についての特記事項

(秘密等の保持)

第1条 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(個人情報の取扱い)

第2条 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱う場合は、関係法令等の規定に従い、その取扱いにより個人の権利利益を侵すことのないよう最大限努めなければならない。

(責任体制の整備)

第3条 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

(責任者、従事者)

第4条 受注者は、この契約による個人情報の取扱いの責任者及び業務に従事する者（以下「従事者」という。）を定め、前条の責任体制とともに、あらかじめ発注者に届け出なければならない。これらを変更しようとするときも、同様とする。

2 受注者は、責任者に、従事者が本特記事項に定める事項を適切に実施するよう監督させなければならない。

3 受注者は、従事者に、責任者の指示に従い本特記事項を遵守させなければならない。

4 受注者は、責任者及び従事者を変更する場合の手続を定めなければならない。

(派遣労働者)

第5条 受注者は、この契約による業務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。その場合の守秘義務の期間は、第1条に準ずるものとする。

2 受注者は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と派遣元との契約内容にかかわらず、発注者に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(従事者等の教育及び研修)

第6条 受注者は、個人情報の保護及び情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、責任者及び従事者に対し、個人情報保護法における受託者の義務並びに本特記事項において従事者が遵守すべき事項、その他この契約による業務の適切な履行に必要な事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

2 受注者は、前項の教育及び研修を実施するに当たり、計画を策定し、実施体制を明確にしなければならない。

(再委託の禁止)

第7条 受注者は、発注者が承諾した場合を除き、個人情報の処理を自ら行うこととし、第三者にその処理を委託（以下「再委託」という。）してはならない。

2 受注者は、個人情報の処理を再委託する場合又は再委託の内容を変更する場合には、

あらかじめ次の各号に規定する項目を記載した書面を発注者に提出して前項の承諾を得なければならない。

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容
- (8) 再委託の相手方の監督方法

3 前項の場合、受注者は、再委託の相手方にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、受注者と再委託の相手方との契約内容にかかわらず、発注者に対して再委託の相手方による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

4 受注者は、再委託契約において、再委託の相手方に対する監督及び個人情報の安全管理の方法について具体的に規定しなければならない。

5 受注者は、この契約による業務を再委託した場合、その履行を管理監督するとともに、発注者の求めに応じて、その状況等を発注者に適宜報告しなければならない。

6 第2項から前項までの規定は、再委託した事務をさらに委託する場合について準用する。この場合において、「受注者」とあるのは「再委託した事務をさらに委託する者」と、「再委託の相手方」とあるのは「再委託した事務をさらに委託する相手方」と、「再委託契約」とあるのは「再委託した事務をさらに委託する契約」と読み替えるものとする。

（収集）

第8条 受注者は、この契約による業務を処理するため個人情報を収集する場合は、その目的を明確にし、目的達成のために必要な最小限のものとし、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

（目的以外の使用禁止）

第9条 受注者は、この契約による業務を処理するため収集、作成した個人情報又は発注者から引き渡された媒体（媒体に記録された個人情報の全部又は一部を複製等した他の媒体を含む。以下、この特記事項において同じ。）を発注者の指示又は承諾を得ることなくこの契約の目的以外に使用し、又は第三者に提供してはならない。

（複製、複製の禁止）

第10条 受注者は、この契約による業務を処理するため発注者から引き渡された媒体を発注者の指示又は承諾を得ることなく複製又は複製してはならない。

（個人情報の安全管理）

第11条 受注者は、この契約による業務を処理するため収集、作成した個人情報又は発注者から引き渡された媒体に記録された個人情報を漏えい、き損及び滅失（以下「漏えい等」という。）することのないよう、当該個人情報の安全な管理に努めなければならない。

- 2 受注者は、発注者から媒体の引き渡しを受けた場合は、発注者に受領書を提出する。
- 3 受注者は、第1項の個人情報を取り扱う場所（以下「作業場所」という。）を特定し、あらかじめ発注者に届け出なければならない。その特定した作業場所を変更しようとするときも、同様とする。
- 4 受注者は、発注者が承諾した場合を除き、第1項の個人情報を作業場所から持ち出してはならない。
- 5 受注者は、第1項の個人情報を運搬する場合は、その方法（以下「運搬方法」という。）を特定し、あらかじめ発注者に届け出なければならない。その特定した運搬方法を変更しようとするときも、同様とする。
- 6 受注者は、従事者に対し、身分証明書を常時携帯させ、事業者名を明記した名札等を着用させて業務に従事させなければならない。
- 7 受注者は、この契約による業務を処理するために使用するパソコンや外部記録媒体（以下「パソコン等」という。）を台帳で管理するものとし、発注者が承諾した場合を除き、当該パソコン等を作業場所から持ち出してはならない。
- 8 受注者は、この契約による業務を処理するために、私用のパソコン等を使用してはならない。
- 9 受注者は、この契約による業務を処理するパソコン等に、ファイル交換ソフトその他個人情報の漏えい等につながるおそれがあるソフトウェアをインストールしてはならない。
- 10 受注者は、第1項の個人情報を、秘匿性等その内容に応じて、次の各号の定めるところにより管理しなければならない。
 - (1) 個人情報は、金庫、保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室に保管しなければならない。
 - (2) 個人情報を電子データとして保存又は持ち出す場合は、暗号化処理又はこれと同等以上の保護措置をとらなければならない。
 - (3) 個人情報を電子データで保管する場合、当該データが記録された外部記録媒体及びそのバックアップの保管状況及び個人情報の正確性について、定期的に点検しなければならない。
 - (4) 個人情報を管理するための台帳を整備し、個人情報の受け渡し、使用、複写又は複製、保管、廃棄等の取扱いの状況、年月日及び担当者を記録しなければならない。
- 11 受注者は、個人情報の取扱いに係る情報セキュリティ点検を定期的実施し、その結果を発注者に報告しなければならない。
(個人情報の帰属及び返還、廃棄又は消去)

第12条 発注者から引き渡された媒体に記録された個人情報のほか、この契約による業務を処理するために発注者の指定した様式により、発注者の名において、受注者が収集、作成、加工、複写又は複製等した個人情報は、発注者に帰属するものとする。

- 2 受注者は、委託業務完了時に、発注者の指示に基づいて、前項の個人情報を返還、廃棄又は消去しなければならない。
- 3 受注者は、第1項の個人情報を廃棄する場合、記録媒体を物理的に破壊する等当該

個人情報判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。

4 受注者は、パソコン等に記録された第1項の個人情報を消去する場合、データ消去用ソフトウェアを使用し、通常の方法では当該個人情報が判読、復元できないように確実に消去しなければならない。

5 受注者は、第1項の個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書（情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者、廃棄又は消去の年月日が記載された書面）を発注者に提出しなければならない。

（事故発生時の対応）

第13条 受注者は、この契約による業務の処理に関して個人情報の漏えい等があった場合は、当該漏えい等に係る個人情報の内容、数量、発生場所、発生状況等を発注者に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

2 受注者は、前項の漏えい等があった場合には、速やかに被害を最小限にするための措置を講ずるとともに、前項の指示に基づいて、当該漏えい等に係る事実関係を当該漏えい等のあった個人情報の本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態にする等の措置を講ずるものとする。

3 受注者は、発注者と協議の上、二次被害の防止、類似事案の発生回避等の観点から、可能な限り当該漏えい等に係る事実関係、発生原因及び再発防止策の公表に努めなければならない。

（立入調査等）

第14条 発注者は、この契約による業務の処理に伴う個人情報の取扱いについて、特記事項の規定に基づき必要な措置が講じられているかどうかを確認するため必要があると認めるときは、受注者に報告を求めること及び受注者の作業場所を立入調査することができるものとし、受注者は、発注者から改善を指示された場合には、その指示に従わなければならない。

（契約の解除）

第15条 発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

（損害賠償）

第16条 受注者は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより発注者が損害を被った場合には、発注者にその損害を賠償しなければならない。